

第45回定時株主総会招集ご通知

日時

2024年6月21日(金曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対する
退職慰労金贈呈の件

場所

京都市下京区烏丸通塩小路下ル
(京都駅ビル内)
ホテルグランヴィア京都
3階「源氏の間」
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)





株主の皆様へ

株主の皆様のご支援のもと、
おかげさまで第45期は、26期連
続の増収となりました。

今後も創業精神である「美容
業界（美容室経営）の近代化」を
実現しながら、着実な成長を目指
してまいります。

株主の皆様におかれましては、
引き続き温かいご支援を賜ります
ようお願い申し上げます。

コタ株式会社
代表取締役社長 小田博英

招集ご通知

証券コード 4923

2024年5月30日

(電子提供措置の開始日

2024年5月27日)

株 主 各 位

京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

コタ株式会社

代表取締役社長 小 田 博 英

第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）は電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.cota.co.jp/company-ir/general-meeting-of-shareholders>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。2024年6月20日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2024年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
午前9時15分より会場にて、当社製品やものづくりの考え方等を担当者がご紹介するイベントを実施いたします。ぜひご来場ください。
2. 場 所 京都市下京区烏丸通塩小路下ル（京都駅ビル内）
ホテルグランヴィア京都 3階 「源氏の間」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第45期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
4. 招集にあたっての決定事項
(1) 議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱いたします。
(2) 株主様の代理人によるご出席の場合は、代理人の人数を1名とし、資格は当会社の議決権を有する他の株主様とさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎開会間際は受付が混雑いたしますので、お早めにご来場ください。

◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を除いております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
・個別注記表

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様にとって重要な権利です。電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類5頁～17頁をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。議決権の行使には次の3つの方法がございます。

① インターネット等により議決権を行使する場合



議決権行使期限

2024年6月20日（木曜日）午後5時30分締切
(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。)

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2 以降は画面の案内に従い議決権をご行使ください。

ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。

システム等に関するお問い合わせ

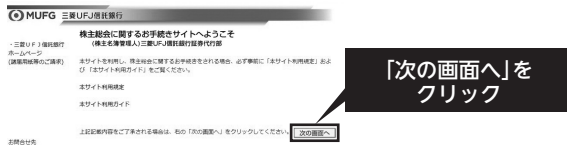
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-173-027 (通話料無料)
証券代行部 (ヘルプデスク) (受付時間 午前9時から午後9時まで)

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

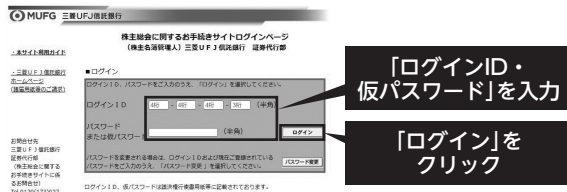
ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

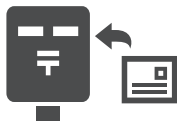


2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。



3 以降は画面の案内に従い議決権をご行使ください。

② 議決権行使書を郵送する場合



株主総会にご出席されない場合、議案の賛否をご表示のうえ、**2024年6月20日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。**

③ 株主総会へ出席する場合



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
また、本通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使のお取り扱いについて

インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合

インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット等並びに書面による議決権行使が重複してなされた場合

インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

議決権行使書に賛否のご表示のない場合

議決権行使書において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値の持続的な向上と企業体質のさらなる強化を目指しつつ、業績の状況、内部留保の充実並びに配当性向等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を重視した安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当20円とさせていただきたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 20円

配当総額 513,362,540円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月24日

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、これに伴い取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役在任年数	取締役会出席状況
1	お だ ひろ てる 小 田 博 英 再任	代表取締役社長	32年1ヶ月	100% 18/18回
2	ひろ せ しゅん じ 廣 瀬 俊 二 再任	常務取締役	20年	94% 17/18回
3	ひら た りつ お 平 田 律 雄 再任	常務取締役 総務部長	13年7ヶ月	83% 15/18回
4	かわ むら しょう ご 河 村 省 吾 再任	取締役 ロジスティクス部長	6年	100% 18/18回
5	よし だ しげ はる 吉 田 茂 治 再任	取締役 営業第二部長	2年	100% 18/18回
6	にし むら みつ ひろ 西 村 充 弘 再任	取締役 広報・IR部長	2年	100% 18/18回
7	おき むら ひで あき 沖 村 英 明 再任	取締役 教育研修部長	2年	100% 18/18回
8	はら まさ かず 原 正 和 再任 社外	社外取締役 (独立役員)	9年	100% 18/18回
9	やま なか ち か 山 中 智 香 再任 社外	社外取締役 (独立役員)	2年	94% 17/18回
10	ほん じょう れん か 本 城 蓮 華 再任 社外	社外取締役 (独立役員)	2年	89% 16/18回
11	おお さわ ゆう こ 大 沢 祐 子 新任 社外	—	—	—

(注) 本議案に関する各候補者の在任年数は、本総会終結の時のものであります。

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	<p style="text-align: center;">おだひろてる 小田博英 (1959年10月3日生)</p> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">再任</p>	<p>1984年 9月 当社入社 1991年 3月 当社総務部長 1992年 5月 当社取締役総務部長 1995年 4月 当社常務取締役営業本部長 1998年 1月 当社常務取締役管理部長 2004年 6月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社英和商事代表取締役社長</p>	839,485株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、優れた経営判断力とリーダーシップを有しており、2004年6月の代表取締役社長就任から20年間、当社の経営を牽引し、一貫して業績を向上させてきたことに加え、「美容業界の近代化」という当社の創業精神を通じて、美容業界における当社の存在感を高めてまいりました。これらの実績を考慮し、持続的な企業価値向上の実現のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			
2	<p style="text-align: center;">ひろせしゅんじ 廣瀬俊二 (1961年6月19日生)</p> <p style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px;">再任</p>	<p>1987年12月 当社入社 1996年 4月 当社営業第二部長 2004年 6月 当社取締役営業第二部長 2009年 6月 当社取締役経理部長 2018年 4月 当社常務取締役経理部長 2019年 4月 当社常務取締役（現任）</p>	113,424株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、営業業務を中心に会社の業績向上に貢献してきたほか、財務・会計・税務についても高い知見を有しており、業績の進捗管理や金融機関との折衝、経営企画にも携わる等、その職責を十分に果たしております。また、IR活動においては投資家と積極的な対話を行い、当社に対する理解と賛同を深めることで、投資家との良好な関係づくりに貢献しております。これらの実績を考慮し、会社を成長させるための戦略や戦術の構築に必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	<p>ひら た りつ お 平 田 律 雄 (1963年1月1日生)</p> <p>再任</p>	<p>1984年10月 当社入社 2009年6月 当社CS部長 2010年11月 当社取締役CS部長 2012年6月 当社取締役総務部長 2018年4月 当社常務取締役総務部長(現任)</p>	101,822株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、人事・総務・法務部門に加え、旬報店システムや営業業務に関する高い知見を有しているほか、社内の人材育成や製品開発にも携わる等、その職責を十分に果たしております。また、複数の社内横断会議に出席することで会社の状況把握を行い、積極的に建設的な発言をしているほか、コンプライアンスやリスク管理の観点から、取締役会における議論の活性化に寄与しております。これらの実績を考慮し、人事戦略の構築やコーポレート・ガバナンスのさらなる向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			
4	<p>かわ むら しょう ご 河 村 省 吾 (1962年9月22日生)</p> <p>再任</p>	<p>1994年12月 当社入社 2012年4月 当社生産部長 2018年6月 当社取締役生産部長 2023年4月 当社取締役ロジスティクス部長(現任)</p>	58,704株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、製造・物流分野での豊富な経験を有しており、その経験を活かし、当社の基本姿勢である安心・安全なものづくりに加え、物流の責任者として高品質な製品を市場に安定的に供給し続けるなど、当社や当社製品に対するユーザーの満足度と信頼の向上に貢献してまいりました。また、工場において効率的な生産を実現するべく現場業務の改善に積極的に取り組むなど、会社の業績向上にも大きく寄与しております。これらの実績を考慮し、経営的観点から製造・物流部門を主導するとともに、メーカーとしてさらなる高品質な製品の安定供給の実現と企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	<p>よし だ しげ はる 吉 田 茂 治 (1972年2月17日生)</p> <p>再任</p>	<p>1994年4月 当社入社 2018年4月 当社営業第二部長 2022年6月 当社取締役営業第二部長 (現任)</p>	48,932株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、営業・販売分野での豊富な経験を有しており、その経験を活かした旬報店の開拓と育成に寄与してきたことに加え、美容室の業績向上及び「美容業界の近代化」に大きく貢献しております。これらの実績を考慮し、経営的観点からの営業基盤強化のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			
6	<p>にし むら みつ ひろ 西 村 充 弘 (1972年7月9日生)</p> <p>再任</p>	<p>1995年4月 当社入社 2018年4月 当社広報・IR部長 2022年6月 当社取締役広報・IR部長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社英和商事取締役</p>	32,719株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、営業経験を基盤とした広報・IR分野及び財務・会計において豊富な経験を有しており、その経験を活かしたステークホルダーへの対応等を通じて、当社のファンである株主やユーザーづくりを行ってまいりました。これらの実績を考慮し、共有を軸とする広報・IR活動を通じて、企業価値の向上を実現するために必要な人材と判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
7	<p style="text-align: center;">おきむらひであき 沖村英明 (1974年11月18日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p>	<p>1997年4月 当社入社 2018年4月 当社教育研修部長 2022年6月 当社取締役教育研修部長（現任）</p>	27,662株
<p>【取締役候補者とした理由】 同氏は、営業経験を基盤とした教育研修分野において豊富な経験を有しており、その経験を活かした社内の従業員教育及びお取引先美容室の早期スタイリスト育成等を行ってまいりました。これらの実績を考慮し、経営的観点から次の世代を担う従業員の育成のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			
8	<p style="text-align: center;">はらまさかず 原正和 (1976年5月5日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p>	<p>2002年10月 弁護士登録 2002年10月 弁護士法人F A S 淀屋橋総合法律事務所入所 2003年7月 あすなる法律事務所（現 弁護士法人あすなる）入所 2008年5月 デューク大学ロースクール（LLM課程）修了 2008年8月 Earthjustice（環境法律事務所兼NGO）客員弁護士 2009年4月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2010年5月 弁護士法人あすなる代表社員弁護士（現任） 2015年6月 当社取締役（現任） 2018年6月 ナビタス株式会社（現 シリウスビジョン株式会社）社外監査役 2018年12月 三露産業株式会社監査役（現任） 2022年10月 株式会社シマナカ社外取締役</p> <p>（重要な兼職の状況） 弁護士 三露産業株式会社監査役</p>	6,698株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 同氏は、弁護士として企業法務に精通し、その豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会において、独立した客観的な立場に基づき、法的な面はもちろん倫理・道徳面も含めた多面的かつ建設的な発言を積極的に行っております。これらの実績を考慮し、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。同氏には、経営陣から独立した立場で、その知識や経験を当社の経営の監督等に活かしていただくことを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
9	<p style="text-align: center;">やま なか ち か 山 中 智 香 (1967年10月24日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p>	<p>1990年 4月 田辺製薬株式会社（現 田辺三菱製薬株式会社）入社 1990年 6月 薬剤師免許登録 1994年 2月 ことぶき漢方薬局入社 2007年 4月 有限会社リエゾン はるかぜ薬局入社 2008年 3月 キャリアコンサルタント認定 2012年 1月 ウィズ・グロー代表（現任） 2017年 1月 福山大学薬学部非常勤講師（現任） 2022年 4月 神戸薬科大学非常勤講師（現任） 2022年 6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） ウィズ・グロー代表 神戸薬科大学非常勤講師</p>	1,240株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 同氏は、キャリアコンサルタントとして多くの企業の人材育成及び組織開発に携わっており、その豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会において、独立した客観的な立場に基づき、多面的かつ建設的な発言を積極的に行っております。 これらの実績を考慮し、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。 同氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、その知識や経験に基づき社内の人材育成及び組織開発への助言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
10	<p style="text-align: center;">ほん じょう れん か 本 城 蓮 華 (1980年6月4日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">社外</p>	<p>2002年9月 Oh! 亜斗夢 (ニューハーフショーパブ) 勤務</p> <p>2009年10月 ニューハーフクラブ KAMAL A 開業</p> <p>2022年6月 当社取締役 (現任)</p> <p>2023年7月 BAR KAMAL A 代表 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) BAR KAMAL A 代表</p>	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</p> <p>同氏は、トランスジェンダーとしてLGBTQ問題に精通しており、取締役会において、独立した客観的な立場かつダイバーシティの観点から、社内における性的マイノリティに関する理解を深耕させる多面的かつ建設的な発言を積極的に行っております。</p> <p>これらの実績を考慮し、社外取締役として職務を適切に遂行することができると判断しております。同氏は、直接企業経営に関与した経験はありません。しかしながら、当社での就労を志望する者、既に就労している従業員の中にも、性的マイノリティであることを悩みながら日々を過ごしている者がいる可能性が高いと考えられます。その者たちへの理解を深耕し、多様な人材の活躍を促進させることに加え、同氏が常に女性らしさを追求していることから、当社の営業及び研究開発分野において有用な助言をいただけることを期待し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
11	<p style="text-align: center;">おお さわ ゆう こ 大 沢 祐 子 (1971年12月21日生)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 50px; margin: 5px auto; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; width: 50px; margin: 5px auto; padding: 2px;">社外</div>	<p>1994年 4月 富士電機株式会社入社 2001年 2月 ヴェロックス・アセット・マネジメント・コープ入社 2003年 5月 株式会社ひらまつ入社 2006年11月 ホーワスHTL入社 2014年 8月 ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社入社 2016年10月 株式会社ひらまつ再入社 2019年10月 同社取締役経営戦略部長 2021年 5月 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社入社 2023年 5月 Aurora Elementum代表 (現任)</p> <p style="text-align: center;">(重要な兼職の状況) Aurora Elementum代表</p>	0株
<p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 同氏は、コンサルタントとしてサービス業における多くの事業の開発・再建及び運営に携わっており、その豊富な経験と幅広い見識を活かし、取締役会において、独立した客観的な立場に基づき、多面的かつ建設的な発言を積極的に行うことができると判断いたしました。 これらの豊富な経験を考慮し、社外取締役として職務を適切に遂行することができるかと判断しております。同氏には、その知識や経験に基づき組織運営・開発への助言を行っていただくことを期待し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 原正和氏、山中智香氏、本城蓮華氏 (戸籍上の氏名：前田義高) 及び大沢祐子氏 (戸籍上の氏名：芳祐子) は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、原正和氏、山中智香氏及び本城蓮華氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ており、同氏らの再任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定です。また、大沢祐子氏の選任が承認された場合、同氏を独立役員として指定し、同証券取引所に届け出る予定であります。
4. 原正和氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。
5. 山中智香氏及び本城蓮華氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、原正和氏、山中智香氏及び本城蓮華氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。なお、同氏らの再任が承認された場合、引き続き上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、大沢祐子氏の選任が承認された場合、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
8. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告「4. 会社役員に関する事項 (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要」をご参照ください。また、次回更新時には同様の内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役のスキルマトリクス

第2号議案が承認された場合の取締役の主な専門性は、次のとおりであります。

番号	氏名	当社における地位及び担当	企業経営	人事労務	法務 コンプライアンス
1	お だ ひろ てる 小 田 博 英	代表取締役社長	●	●	●
2	ひろ せ しゅん じ 廣 瀬 俊 二	常務取締役	●		
3	ひら た りつ お 平 田 律 雄	常務取締役 総務部長	●	●	●
4	かわ むら しょう ご 河 村 省 吾	取締役 ロジスティクス部長	●	●	
5	よし だ しげ はる 吉 田 茂 治	取締役 営業第二部長	●	●	
6	にし むら みつ ひろ 西 村 充 弘	取締役 広報・IR部長	●		
7	おき むら ひで あき 沖 村 英 明	取締役 教育研修部長	●		
8	はら まさ かず 原 正 和	社外取締役 (独立役員)	●	●	●
9	やま なか ち か 山 中 智 香	社外取締役 (独立役員)			
10	ほん じょう れん か 本 城 蓮 華	社外取締役 (独立役員)			
11	おお さわ ゆう こ 大 沢 祐 子	社外取締役 (独立役員)	●		

人材育成	財務会計	営業	研究開発	生産	ESG	ダイバーシティ
●	●					●
●	●	●		●		
			●		●	
				●	●	
		●	●			
	●			●	●	
●		●				●
●			●		●	
●			●			●
	●					

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残任期間とします。また、本決議の効力は、当社定款第32条の定めにより選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなり、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることといたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
<p style="text-align: center;">たなべ こうじ 田邊 宏 嗣 (1973年4月27日生)</p>	<p>1998年4月 三菱電機株式会社入社 2002年10月 中央青山監査法人（後のみすず監査法人）入所 2006年5月 公認会計士登録 2006年10月 村田公認会計士事務所入所（現任） 2009年12月 田邊公認会計士事務所開設 2015年6月 株式会社ユニオンシンク監査役（現任） 2016年2月 税理士登録</p> <p>（重要な兼職の状況） 公認会計士 税理士 株式会社ユニオンシンク監査役</p>	0株
<p>【補欠の社外監査役候補者とした理由】 同氏は、税務会計業務に関する豊富な知識と公認会計士及び税理士としての経験を十分に活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができることから、新たに補欠監査役としての選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田邊宏嗣氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 田邊宏嗣氏が社外監査役に就任された場合は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、田邊宏嗣氏が社外監査役に就任された場合は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、田邊宏嗣氏が社外監査役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の内容の概要等は事業報告「4. 会社役員に関する事項（2）役員等賠償責任保険契約の内容の概要」をご参照ください。

第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役山崎正哉氏は2024年2月をもって取締役を辞任され、取締役西尾久美子氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。なお、本議案の株主総会への付議は、当社役員退職慰労金規程に沿って取締役会で決定しており、相当であると判断しております。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
やま さき しょう や 山 崎 正 哉	2010年11月 当社取締役 2024年 2月 当社取締役辞任
にし お く み こ 西 尾 久美子	2022年 6月 当社社外取締役 現在に至る

(ご参考) 役員退職慰労金に対する考え方

当社は、毎期業績を積み上げることで継続的かつ着実成長を目指した経営を行っております。過去10期においても、目標とする経営指標（売上高経常利益率：15%以上、ROE：10%以上）をいずれも達成しており、実質的にその業績に連動する形で役員報酬を決定し、その決定した役員報酬を基礎として役員退職慰労金を引き当てております。

従いまして、当社の役員退職慰労金は、着実成長を背景とした在職中の職務に対する対価として捉えるのが基本的な考え方であり、毎月の役員報酬からその一部を積み立てているもので、役員報酬の後払い的性格を有するものと考えております。

また当社の規程では、業務上横領、背任等の不正行為を理由に解任された場合、在任中の行為により会社に重大な損害を与えた場合、辞任または退任時の会社の経営状態に鑑みて支給することが相当でない場合（以下、「不支給事由」といいます）は、役員退職慰労金を支給しないことに加え、支給後であっても不支給事由に該当することが判明した場合、退任した役員は、支給された退職慰労金の全部または一部を返還しなければならないと定めております。さらに、支給に際してはその是非について株主総会にお諮りし、ご承認いただいております。このように、役員報酬の後払い的性格であることと、役員の方令違反、職務規律違反及びそれによる会社への損害を抑制することが期待できるため、役員退職慰労金制度を設けております。

また、その支給額については、当社の規程に基づき、合理的に算出される支給見込み額を每期引当金として繰り入れており、定時株主総会において、事業報告及び計算書類で報告した金額を超える功労加算金などの追加は行わないものとなっております。

以 上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられる等、社会経済活動が正常化し始め、景気回復の動きが見られました。一方で、原材料価格の高騰等による物価への影響から景気の先行きは依然として不透明であり、個人消費の本格的な回復は楽観視できない状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室経営の二極分化が進んでおり、多くの美容室では来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては「女性は髪からもっと美しくなれる」というコーポレートスローガンのもと、美容室でのカウンセリングを通じて、来店客に対して付加価値の高いヘアケア提案を行いました。特に、ヘアケアの基本であるシャンプー及びトリートメントの主力ブランド「コタ アイ ケア」を中心に美容室での販売を推進することで、多くの「女性のキレイ」を髪から応援しております。また、創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」や2023年5月に発売したトイレタリーと整髪料の新製品「コタエイジング バウンスアップ」の販売が好調であったことにより、前期実績を上回りました。

また、売上原価につきましては、増収や原材料費の上昇等により増加、販売費及び一般管理費につきましては、人材や設備への投資を行っていることから人件費や減価償却費等が増加し、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は9,136百万円（前期比3.8%増）と26期連続の増収（過去最高）、営業利益は1,921百万円（前期比4.9%減）、経常利益は1,953百万円（前期比7.7%減）、当期純利益は1,349百万円（前期比13.6%減）となりました。

なお、当社は美容室向けの頭髪用化粧品及び医薬部外品の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の内訳は以下のとおりであります。

区 分	主 要 品 目	前 期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)		当 期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		増 減 額 (百万円)	増 減 率 (%)
		売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)	売 上 高 (百万円)	構 成 比 (%)		
トイレットリー	シャンプー・トリートメント等	6,623	70.7	7,121	73.5	498	7.5
整 髪 料	ローション・スプレー・フォーム・ワックス等	1,624	17.3	1,661	17.2	37	2.3
カ ラ ー 剤	ヘアカラー・ヘアマニキュア等	314	3.4	259	2.7	△55	△17.5
育 毛 剤	薬用育毛促進剤等	602	6.4	454	4.7	△148	△24.6
パ ー マ 剤	ウェーブ剤・ストレート剤・カーリング料等	109	1.2	98	1.0	△11	△10.8
そ の 他	販売促進用品等	96	1.0	86	0.9	△9	△10.4
小 計		9,371	100.0	9,681	100.0	310	3.3
売 上 高 控 除		△566	-	△544	-	22	-
合 計		8,804	-	9,136	-	332	3.8

当社は、2つのミッションである「世の中の美容室を一軒でも多く近代経営に導く」と「世の中の女性を一人でも多く髪から美しくする」を実現するために、トイレットリーの販売を中心とした「店販」を推進しながら、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開することで、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行っております。

そのため売上高に占めるトイレットリーの割合は、同業他社に比べ高いことが特徴であります。

(2) 資金調達の状況

当事業年度は、社債または新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

(3) 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資の総額は1,289百万円であり、その主なものは本社隣接地の取得、京都工場保管倉庫の建設、製品製造設備（タンク）の増設並びに「COTA FUKUOKA STUDIO OFFICE」及び福岡支店の新設に係る工事費用等であります。

なお、これらの所要資金につきましては、すべて自己資金で賄っております。

(4) 会社に対処すべき課題

美容業界におきましては、美容室経営の二極分化が進んでおり、多くの美容室では来店客数の減少や客単価の伸び悩み等、今後も厳しい状況が続くことが予想されますが、独自のビジネスモデルである「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」と「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」を展開し、美容室の業績向上に資することができる当社にとっては、こうしたビジネス環境は追い風であると認識しております。この追い風を確実に当社の業績へつなげるべく、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材育成と労働環境の再整備

会社が着実に成長し永続していくためには、次の世代を担う人材（後継者）の育成が不可欠であります。社内外研修の充実を図り、当社が目指す未来である「コタビジョン」を明瞭かつ的確に伝えるとともに、多様な人材を確保し、将来の会社経営を担う人材育成に一層努めてまいります。

また、これまでの仕事のあり方及び組織体制を見直し、業務効率化や生産性向上を意識した労働環境の再整備に取り組んでまいります。

② 旬報店の開拓と業績向上

当社の業績を支える根幹は、旬報店の業績向上にあります。当社の創業精神である「美容業界の近代化」を共有できる新規旬報店の開拓を推進するとともに、既存旬報店の成長に資するべく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」のさらなる拡充に努めてまいります。

③ 積極的なIR活動の推進

これまでのIR活動をベースに、対象者、対象地域及び手法等を適宜、改善しながら推進することで、投資家層への浸透を図るとともに潜在的株主の裾野を広げ、株主数の増加、知名度の向上につなげてまいります。

また、会社の意思決定の公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する観点から、主体的な情報開示と株主との対話のさらなる充実を図ってまいります。

④ 非正規販売対策の推進

当社製品（シャンプー、トリートメント、整髪料等）は、美容室でのカウンセリングを通じた対面による店舗販売を原則とする製品であります。したがって、美容室を経由しないインターネットや小売店等での非正規販売では、お客様一人ひとりの髪の状態に適した製品を選択することができません。また、近年では定価を超える価格での販売や偽造品の販売等の事例も発生しており、これを放置しては結果として当社製品のブランド価値の低下を招くとともに、美容室の業績及び消費者にも悪影響を与えることから、非正規販売を完全否定するための対策をより一層進めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第 42 期 (2021年3月期)	第 43 期 (2022年3月期)	第 44 期 (2023年3月期)	第45期 (当期) (2024年3月期)
売 上 高 (百万円)	7,324	8,691	8,804	9,136
経 常 利 益 (百万円)	1,657	2,177	2,115	1,953
当 期 純 利 益 (百万円)	1,169	1,393	1,560	1,349
1 株当たり当期純利益 (円)	40.56	49.27	54.67	47.78
総 資 産 (百万円)	11,585	13,084	13,693	14,801
純 資 産 (百万円)	8,581	9,540	10,177	11,039

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 なお、期中平均発行済株式数は、自己株式を控除して算出しております。
2. 第45期 (当期) の状況は、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
3. 各期の1株当たり当期純利益は、2021年4月1日付の株式分割 (1 : 1.1)、2022年4月1日付の株式分割 (1 : 1.1)、2023年4月1日付の株式分割 (1 : 1.1) 及び2024年4月1日付の株式分割 (1 : 1.1) が第42期の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を第43期の期首から適用しており、第42期の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(6) 主要な事業内容

当社では、美容室向けの頭髮用化粧品及び医薬部外品の製造、販売を主な事業としております。

(7) 主要な事業所

- ① 本 社：京都（京都府久世郡）
- ② 支 店：仙台、東京（東京都渋谷区）、横浜、千葉、名古屋、金沢（石川県野々市市）、
京都、大阪、岡山、福岡、熊本、鹿児島
- ③ 工 場：京都（京都府久世郡）
- ④ 研究所：京都（京都府久世郡）

(8) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比較増減	平 均 年 齢	平均在籍年数
男 性	235名	9名増	36.2歳	11.9年
女 性	138名	9名増	31.5歳	7.4年
合計または平均	373名	18名増	34.5歳	10.3年

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時社員11名及び嘱託社員1名は含んでおりません。

2. 株式に関する事項（2024年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 90,386,733株
- (2) 発行済株式の総数 25,668,127株（自己株式4,272,476株を除く。）
- (3) 当事業年度末の株主数 29,331名

(4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 英 和 商 事	2,025,707株	7.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,973,800株	7.68%
小 田 博 英	839,485株	3.27%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	721,600株	2.81%
齋 藤 三 映 子	641,737株	2.50%
片 山 正 規	624,003株	2.43%
加 藤 賢 二	567,490株	2.21%
大 成 化 工 株 式 会 社	564,912株	2.20%
小 田 亜 沙 美	558,053株	2.17%
小 田 将 博	558,053株	2.17%

- (注) 1. 当社は、自己株式4,272,476株を保有しておりますが、上記上位10名の株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切捨てて記載しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2024年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2024年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 田 博 英	株式会社英和商事代表取締役社長
常務取締役	廣 瀬 俊 二	
常務取締役	平 田 律 雄	総務部長
取 締 役	河 村 省 吾	ロジスティクス部長
取 締 役	吉 田 茂 治	営業第二部長
取 締 役	西 村 充 弘	広報・IR部長 株式会社英和商事取締役
取 締 役	沖 村 英 明	教育研修部長
取 締 役	原 正 和	弁護士 三露産業株式会社監査役
取 締 役	山 中 智 香	ウィズ・グロー代表 神戸薬科大学非常勤講師
取 締 役	西 尾 久 美 子	社会医療法人岡本病院（財団）理事 近畿大学経営学部教授
取 締 役	本 城 蓮 華	B A R K A M A L A 代表
常勤監査役	瀧 村 明 泰	

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
監 査 役	村 田 智 之	公認会計士 税理士 三笠産業株式会社社外取締役 株式会社ヴィンクス社外監査役 寧薬化学工業株式会社社外取締役 株式会社船井総合研究所社外取締役
監 査 役	竹 仲 勲	税理士 I T L 株式会社代表取締役 株式会社ジェリフ社外監査役

- (注)
1. 取締役原正和氏、山中智香氏、西尾久美子氏及び本城蓮華氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役瀧村明泰氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3. 監査役村田智之氏及び竹仲勲氏は、社外監査役であります。
 4. 監査役村田智之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役竹仲勲氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 当社は、取締役原正和氏、山中智香氏、西尾久美子氏、本城蓮華氏、監査役村田智之氏及び竹仲勲氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
 7. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役原正和氏、山中智香氏、西尾久美子氏、本城蓮華氏、監査役瀧村明泰氏、村田智之氏及び竹仲勲氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする旨の責任限定契約を締結しております。
 8. 2024年2月29日をもって、取締役（経営企画部長）山崎正哉氏は、辞任により退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はありません。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、故意による法令違反に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬等については業績に応じた評価を行うこととし、売上高や利益、各取締役の職責や成果等、会社の業績に関する経営指標等を十分に勘案し算定しております。なお、現在の方針は、2021年2月18日の定時取締役会において決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬は、2022年6月17日開催の第43回定時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役は50百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は4名）です。

監査役の報酬は、2008年6月24日開催の第29回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名（うち社外監査役は2名）です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社の取締役の報酬は、基本報酬と賞与により構成しております。取締役の基本報酬は、取締役会の委任に基づき、定時株主総会において決議された報酬額を上限として、常務取締役2名が前期の業績を勘案して報酬案を策定し、代表取締役社長小田博英が決定しております。取締役の賞与は、常務取締役2名が前期の業績を勘案して報酬案を策定し、代表取締役社長小田博英が決定しております。賞与の支給の有無については、当期の業績を勘案して代表取締役社長小田博英が決定しております。

取締役会は、当該委任によることが、当社における取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針に沿うものであると判断しております。また、常務取締役2名が報酬案の策定に関与することで、権限が適切に行使されるための措置を講じております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (4名)	299,999千円 (21,334千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	27,943千円 (15,009千円)
合 計	15名	327,943千円

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の報酬等の額には、定額報酬のほか賞与38,259千円(うち社外取締役1,841千円、社外監査役302千円)及び当事業年度に繰入れた役員退職慰労引当金42,267千円(うち社外取締役2,332千円、社外監査役1,867千円)を含んでおります。
2. 上記の取締役の支給人数には、2024年2月29日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の社外役員等との重要な兼職に関する事項

取締役原正和氏の兼職先である三露産業株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役山中智香氏の兼職先であるウィズ・グロー、神戸薬科大学との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役西尾久美子氏の兼職先である社会医療法人岡本病院(財団)、近畿大学との間に重要な取引その他の関係はありません。

取締役本城蓮華氏の兼職先であるBAR KAMA LAとの間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役村田智之氏の兼職先である三笠産業株式会社、株式会社ヴィンクス、寧薬化学工業株式会社及び株式会社船井総合研究所との間に重要な取引その他の関係はありません。

監査役竹仲勲氏の兼職先であるITL株式会社及び株式会社ジェリフとの間に重要な取引その他の関係はありません。

② 社外役員の子な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取 締 役	原 正 和	当事業年度に開催した取締役会18回のうちすべてに出席し、企業法務に精通した弁護士として、独立した客観的な立場に基づき、法的な面はもちろん倫理・道徳面も含めた多面的かつ建設的な発言を積極的に行い、当社経営の監督に適切な役割を果たしております。
取 締 役	山 中 智 香	当事業年度に開催した取締役会18回のうち17回に出席し、多くの企業の人材育成及び組織開発に携わるキャリアコンサルタントとして、独立した客観的な立場に基づき、多面的かつ建設的な発言を積極的に行い、当社経営の監督に適切な役割を果たしております。
取 締 役	西 尾 久美子	当事業年度に開催した取締役会18回のうちすべてに出席し、人材育成と事業システムに精通した経営学部教授として、独立した客観的な立場に基づき、多面的かつ建設的な発言を積極的に行い、当社経営の監督に適切な役割を果たしております。
取 締 役	本 城 蓮 華	当事業年度に開催した取締役会18回のうち16回に出席し、LGBTQ問題に精通したトランスジェンダーとして、独立した客観的な立場かつダイバーシティの観点に基づき、多面的かつ建設的な発言を積極的に行い、当社経営の監督に適切な役割を果たしております。
監 査 役	村 田 智 之	当事業年度に開催した取締役会18回のうちすべてに出席し、主に公認会計士及び税理士として培われた専門的な知識・経験等から適宜必要な助言を行っております。 また、当事業年度に開催した監査役会13回のうちすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
監 査 役	竹 仲 勲	当事業年度に開催した取締役会18回のうちすべてに出席し、主に税理士として培われた専門的な知識・経験等から適宜必要な助言を行っております。 また、当事業年度に開催した監査役会13回のうちすべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 監査法人和宏事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	17,000千円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	17,000千円

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 代表取締役社長は訓示等で繰り返し遵法性確保の重要性や判断基準等を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、総務部が中心となり役職員教育を行っております。

(ロ) コンプライアンス委員会は、社内のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。社内のコンプライアンスの状況の監査は、内部監査室が定期的を実施し、その結果を代表取締役社長、内部統制委員会、監査役会及び会計監査人に報告しております。

また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接相談することを可能とするため、相談窓口を社内外にそれぞれ設けております。この相談窓口については、全役職員が常時閲覧可能な社内イントラネットに掲載することにより周知徹底されております。相談を受けた場合はその内容を調査し、その対応及び再発防止策を担当部門と協議のうえ決定し、全社的に再発防止策を実施いたします。

(ハ) コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及びコンプライアンス委員会に報告いたします。また、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具現化しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンスについては、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを制定しており、環境、災害、品質、情報セキュリティ及びレピュテーション等に係るリスクについては経営危機管理規程及び経営危機管理マニュアルを制定しております。また、リスクが顕在化したときの対策については、経営危機対策規程及び経営危機管理マニュアルの定めに従い、迅速な対応を図ることとしております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程等に定められた意思決定のための社内ルールに従い、適正かつ効率的に職務が執行される体制をとっております。
- ⑤ 当社における業務の適正を確保するための体制
(イ) 取締役及び部門長は、各担当部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。
(ロ) 内部監査室は、取締役及び監査役が支出する経費及び部門ごとに業務全般にわたる内部監査を定期的実施し、その結果を代表取締役社長、監査役会及び会計監査人に報告しております。また、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行い、業務の適正を確保いたします。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、その職務を補助するために、必要に応じて使用人を置くことができるものとしております。
なお、当該使用人の独立性確保の見地より、人事異動、評価、懲罰については監査役の同意を必要としております。

- ⑦ 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役の職務を補助するため、必要に応じて使用人を置き、当該使用人に監査役の指示による調査の権限を認めております。また、使用人に対する監査役の必要な指揮命令権が不当に制限されていると認められる場合には、代表取締役社長または取締役会に対して必要な要請を行うこととしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定することとしております。
- (イ) 具体的には、取締役は次に定める事項を監査役に報告することとしております。
- a. 重要な会議で決議された事項
 - b. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - c. 毎月の経営状況として重要な事項
 - d. 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - e. 重大な法令・定款違反
 - f. その他コンプライアンス上重要な事項
- (ロ) 使用人は、前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。
- ⑨ 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及びコンプライアンス違反事項を認識した場合には、速やかに監査役へ報告を行うこととしております。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は、一切行われないうちを規程を整備しております。
- ⑩ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役会は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて、会社の費用で法律・会計等の専門家を活用することができることとしております。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役の求めに応じて意見交換会を設定しております。また、常勤監査役に社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げません。また、必要に応じて法律・会計等の専門家に委託し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証しております。

⑫ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力の排除に向けて、反社会的勢力からの不当な要求を一切受け付けず、警察当局及び弁護士等と協力し、連携を図りながら反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度で臨むことを基本的な考え方としております。

(ロ) 整備状況

当社は、総務部を対応部署とし、警察当局及び顧問弁護士等と協力し、連携を図りながら社内イントラネット等にて情報を提供・共有することで、継続的な啓蒙・教育活動に取り組んでおります。

新規の取引先については、当該取引先が反社会的勢力に該当するか否かを社内においてネットワーク情報等を用いて調査し、該当しないと判断した場合には、社内の所定の手続きを経て、反社会的勢力排除に関する条項を盛り込んだ取引契約書または反社会的勢力排除に関する覚書を当該取引先と締結しております。

また、本社においては、京都地区企業防衛対策協議会に所属し指導を受けるとともに、反社会的勢力に関する情報収集を行い、地域企業との連携も図っております。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取り組み

当社は、当社の従業員に対し、コンプライアンスについて定例的な社内研修及び教育を行うことにより、法令及び社内規程等を遵守するための取り組みを継続的に実施しております。また、当社は、総務部長を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令及び社内規程等の遵守状況を審議したうえで、必要に応じてコンプライアンス体制を見直しております。

② 情報の保存・管理体制に関する取り組み

当社は、取締役会等の主要会議の議事録、稟議書、会計書類その他の業務執行に関する文書について、文書管理規程その他の関連規程に基づき、法令等に準拠した適切な保存期間を設定し、文書その他の情報を適切に保存・管理しております。また、これらの情報については、すべての取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるようにしております。

③ リスク管理体制に関する取り組み

当社は、経営危機管理規程、経営危機対策規程及び経営危機管理マニュアルを定め、リスクの特定及び対応策の策定並びに定期的な見直しを行い、リスクの低減とその未然防止に取り組んでおります。また、安全衛生委員会を中心として、全従業員に対し、火災や地震等の災害を想定した訓練を適宜行っております。

④ 取締役の職務の執行に関する取り組み

当社の取締役会は、社外取締役4名を含む取締役11名で構成し、監査役3名も出席したうえで開催しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、取締役の職務執行を監督しております。

⑤ 監査役の職務の執行に関する取り組み

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査役会に加えて必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査役間の情報共有に基づいて会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行っております。さらに、取締役会に出席するとともに取締役と対話を行い、内部監査室及び会計監査人と連携し、取締役の職務の執行状況を監査しております。また、常勤監査役は、主要な稟議書を確認し取締役の職務の執行状況を監査するとともに、コンプライアンス委員会等の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べ、監査の実効性を確保しております。

⑥ 内部監査の実施に関する取り組み

内部監査室は、内部監査実施計画書に基づき、当社の各部門の業務執行の監査、内部統制監査を実施しております。

⑦ 反社会的勢力の排除に関する取り組み

新規の取引先との間における反社会的勢力排除の覚書の締結を徹底するとともに、本社においては京都地区企業防衛対策協議会に所属し指導を受け、反社会的勢力に関する情報の収集と共有を図ることにより、反社会的勢力との関係を遮断しております。

(3) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しております。万一、当社株式の大量買付を企画する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行います。そして、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資しないと認められた場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定して開示し、そのうえで適切な対抗措置を講ずることの可能性を排除するものではありません。

なお、制度としての敵対的買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つと捉えており、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解、社会の動向も見極め、今後必要に応じて検討してまいります。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する長期・安定的な株主還元を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを目指すとともに、株主価値の向上を図ること等を目的とした株式分割、自己株式の取得等については、市場環境や資本効率等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業規模の拡大や研究開発・工場設備への投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

また、剰余金の配当につきましては、配当性向30%を目途として、継続的・安定的に実施できるよう努めております。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当を20円とさせていただきたく存じます。この結果、当期の配当性向は38.1%、純資産配当率は4.8%となります。

(5) 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、独自の「コーポレート・ガバナンス ガイドライン」を制定し、実行しております。

「コーポレート・ガバナンス ガイドライン」は、当社が目指す未来である「コタビジョン」を構成する「コタベーシック」（基本的な考え方）及び「コタプリンシプル」（事業活動の方向性・行動指針）をすべてのステークホルダーの皆様と共有し、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することを目的としております。「コタベーシック」は、「創業精神」と3つの理念である「創業理念」、「経営理念」、「基本理念」から構成されており、「コタプリンシプル」は、「2つのミッション」とそれを実現するための「独自のビジネスモデル」と「コーポレートスローガン」、それらを支える「製品」から成り立っております。当社は、「コタビジョン」に基づいたコーポレート・ガバナンスを充実させることで経営の健全性及び透明性を確保し、ステークホルダーの皆様からの期待と信頼に係る責任を十分に果たしながら、永続・発展できる企業を目指しております。

(6) ものづくり（研究開発・生産）の取り組み

当社では、極めて厳格な品質管理基準に基づき、研究開発から製造まで一貫した「安心・安全」、「高品質」かつ「高付加価値」なものづくりに取り組んでおります。

まず、研究開発面では社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部の各製品部門の開発チームにおいて開発を進める体制をとっており、産学連携を含めた素材研究や基礎研究を通して、新たな製品開発に応用できる探索を進めております。なお、原料・成分につきましては、自然のやさしさと科学の力を融合させながら、人にも地球にもやさしい原料にこだわる「ネイチャー&サイエンス」という考えのもと、サステナブルなオーガニック成分を積極的に採用し、髪本来の美しさを追求し続けております。

また、生産面では安心・安全なものづくりにより、高品質な製品を市場に安定的に供給することで、当社や当社製品に対する信頼の向上に努めるために、最新設備の導入等といったハード面の充実はもとより「人の目、人の手を活かしたものづくり」といったソフト面も大切にしており、生産設備と熟練した人の技術を融合させたものづくりに取り組んでおります。

当社では、上記の特徴を活かしながら、コーポレートスローガンである「女性は髪からもっと美しくなれる」を具現化した製品を、美容室を通じて提供し続ける方針であります。

計算書類

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	第45期 (2024年3月31日現在)	(ご参考) 第44期 (2023年3月31日現在)	項目	第45期 (2024年3月31日現在)	(ご参考) 第44期 (2023年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	8,911,954	8,667,110	流動負債	2,370,029	2,157,731
現金及び預金	5,694,622	5,224,210	買掛金	226,027	170,654
受取手形	10,798	33,984	未払金	825,981	877,347
売掛金	1,380,218	1,420,022	未払費用	214,953	187,517
有価証券	-	150,000	未払法人税等	586,750	543,078
商品及び製品	1,246,956	1,175,700	未払消費税等	176,402	40,650
仕掛品	58,455	54,196	賞与引当金	277,749	256,018
原材料及び貯蔵品	475,119	441,834	その他	62,165	82,465
前払費用	38,445	38,298	固定負債	1,391,031	1,357,885
その他	7,513	128,940	退職給付引当金	214,801	241,132
貸倒引当金	△176	△77	役員退職慰労引当金	745,260	702,992
固定資産	5,889,092	5,025,919	資産除去債務	260,669	242,560
(有形固定資産)	(4,999,144)	(4,228,762)	預り保証金	170,300	171,200
建築物	2,521,524	2,336,434	負債合計	3,761,060	3,515,616
構築物	66,995	38,981	純資産の部		
機械装置	315,142	182,230	株主資本	11,039,456	10,176,377
車両運搬具	30,012	23,275	資本金	387,800	387,800
工具器具備品	105,937	135,027	資本剰余金	642,358	642,351
土地	1,950,625	1,312,039	資本準備金	330,800	330,800
建設仮勘定	8,906	200,773	その他資本剰余金	311,558	311,551
(無形固定資産)	(72,815)	(90,333)	利益剰余金	13,198,390	12,316,010
ソフトウェア	66,615	84,115	利益準備金	46,800	46,800
電話加入権	5,970	5,970	その他利益剰余金	13,151,590	12,269,210
施設利用権	229	247	固定資産圧縮積立金	74,884	77,868
(投資その他の資産)	(817,132)	(706,823)	別途積立金	4,100,000	4,100,000
投資有価証券	141,919	42,649	繰越利益剰余金	8,976,706	8,091,341
長期貸付金	14,068	16,755	自己株式	△3,189,092	△3,169,785
長期前払費用	7,199	8,788	評価・換算差額等	528	1,035
差入保証金	225,162	226,526	その他有価証券評価差額金	528	1,035
繰延税金資産	424,982	408,303	純資産合計	11,039,985	10,177,412
その他	3,800	3,800	負債及び純資産合計	14,801,046	13,693,029
資産合計	14,801,046	13,693,029			

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	第45期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		(ご参考) 第44期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
	売上高		9,136,983	
売上原価		2,761,258		2,524,628
売上総利益		6,375,725		6,279,882
販売費及び一般管理費		4,453,813		4,259,311
営業利益		1,921,912		2,020,570
営業外収益				
受取利息及び配当金	3,631		4,955	
補助金収入	400		98,234	
その他の	30,779	34,810	18,461	121,651
営業外費用				
支払手数料	—		23,196	
その他の	3,446	3,446	3,349	26,545
経常利益		1,953,276		2,115,675
特別利益				
製品自主回収関連費用引当金戻入額	—	—	32,830	32,830
税引前当期純利益		1,953,276		2,148,506
法人税、住民税及び事業税	620,442		531,882	
法人税等調整額	△16,456	603,986	55,659	587,542
当期純利益		1,349,289		1,560,964

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 第45期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2023年4月1日 期首残高	387,800	330,800	311,551	642,351	46,800	77,868	4,100,000	8,091,341	12,316,010
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△466,909	△466,909
当期純利益								1,349,289	1,349,289
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,984		2,984	－
自己株式の取得									
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	7	7	－	△2,984	－	885,364	882,380
2024年3月31日 期末残高	387,800	330,800	311,558	642,358	46,800	74,884	4,100,000	8,976,706	13,198,390

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2023年4月1日 期首残高	△3,169,785	10,176,377	1,035	1,035	10,177,412
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△466,909			△466,909
当期純利益		1,349,289			1,349,289
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
自己株式の取得	△19,314	△19,314			△19,314
自己株式の処分	6	13			13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△506	△506	△506
事業年度中の変動額合計	△19,307	863,079	△506	△506	862,573
2024年3月31日 期末残高	△3,189,092	11,039,456	528	528	11,039,985

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(ご参考) 第44期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022年4月1日 期首残高	387,800	330,800	311,546	642,346	46,800	80,880	4,100,000	6,958,059	11,185,739
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△430,692	△430,692
当期純利益								1,560,964	1,560,964
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,011		3,011	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	5	5	—	△3,011	—	1,133,282	1,130,271
2023年3月31日 期末残高	387,800	330,800	311,551	642,351	46,800	77,868	4,100,000	8,091,341	12,316,010

計算書類

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2022年4月1日 期首残高	△2,677,732	9,538,152	1,061	1,061	818	9,540,032
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△430,692				△430,692
当期純利益		1,560,964				1,560,964
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△492,059	△492,059				△492,059
自己株式の処分	6	11				11
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△25	△25	△818	△843
事業年度中の変動額合計	△492,052	638,224	△25	△25	△818	637,380
2023年3月31日 期末残高	△3,169,785	10,176,377	1,035	1,035	－	10,177,412

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2024年5月15日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 南 幸治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コタ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人和宏事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月16日

コタ株式会社 監査役会

常勤監査役	瀧村明泰	㊟
社外監査役	村田智之	㊟
社外監査役	竹仲勲	㊟

以上

COTA VISION ～当社が目指す未来～

コタでは、「共有すること」を大切にしています。
全役員、全従業員、さらには、お客様、株主、お取引業者、地域社会など、
コタを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様と、コタという会社を
共有したいと考えています。

「共有すれば強くなる」

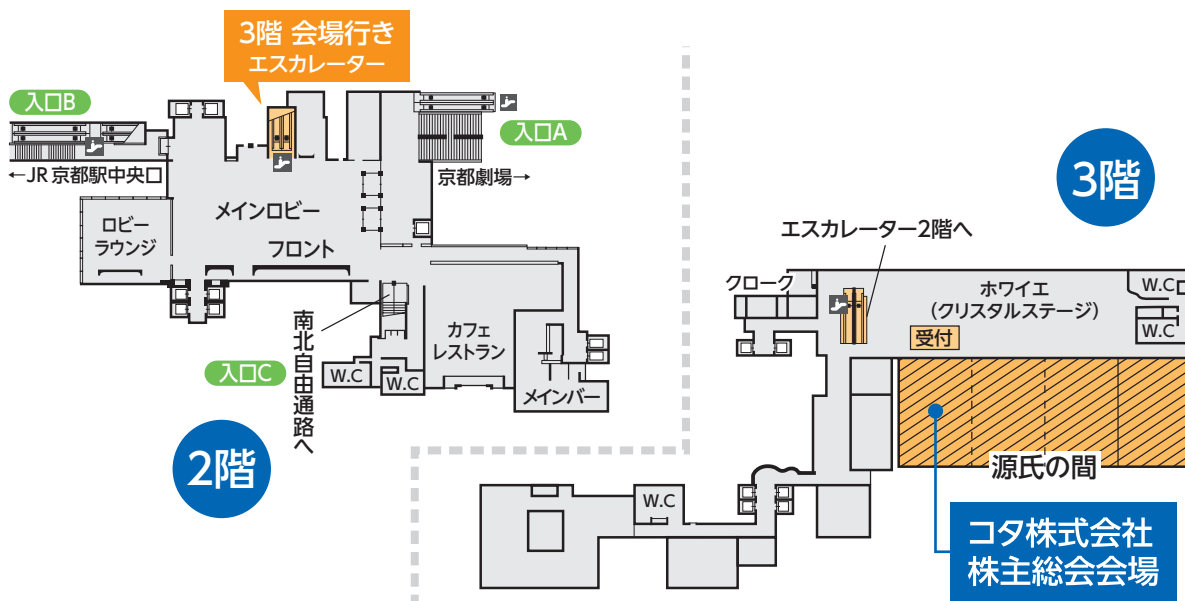
コタビジョンを通じて、皆様とコタという会社を「共有」できれば、
コタはもっと強く、もっと「いい会社」になれると考えています。



共有すれば強くなる

株主総会会場ご案内図

京都市下京区烏丸通塩小路下ル(京都駅ビル内)
ホテルグランヴィア京都 3階「源氏の間」



○ホテル正面(1階)よりお越しの株主様は **入口A** から、
JR京都駅中央口よりお越しの株主様は **入口B** から、
南北自由通路よりお越しの株主様は **入口C** から、
ホテルグランヴィア京都2階メインロビーにお越しのうえ、
エスカレーターにて3階「源氏の間」までお越しください。

○なお、京都駅ビルには駐車場はございますが、混雑が予想
されますので、公共交通機関をご利用ください。



○ホテルグランヴィア京都(株主総会会場)は、JR京都駅に直結しております。

